



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL http://www.fastretailing.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	1,477,958	3.0	180,618	23.9	195,477	60.1	128,573	67.6	120,113	69.1	200,457	—
28年8月期第3四半期	1,434,616	6.4	145,829	△23.0	122,095	△41.9	76,694	△45.2	71,010	△46.4	△43,765	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	1,177.89	1,176.18
28年8月期第3四半期	696.50	695.54

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第3四半期	1,401,900	761,353	731,618	52.2	7,174.08
28年8月期	1,238,119	597,661	574,501	46.4	5,634.35

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	185.00	—	165.00	350.00
29年8月期	—	175.00	—	—	—
29年8月期（予想）	—	—	—	175.00	350.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850,000	3.6	175,000	37.5	175,000	93.9	100,000	108.1	980.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期3Q	106,073,656株	28年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	4,092,741株	28年8月期	4,109,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期3Q	101,973,153株	28年8月期3Q	101,952,746株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
3. 補足情報	15
(1) 部門別売上実績	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年9月1日～2017年5月31日)の連結業績は、売上収益が1兆4,779億円(前年同期比3.0%増)、営業利益が1,806億円(同23.9%増)と増収増益を達成いたしました。売上総利益率は前年同期比で0.7ポイント改善し、前年から進めている経費削減対策を全社で強化した結果、売上販管費比率も同0.7ポイント改善しました。5月末の為替レートが期初に比べて円安になったことから、長期保有の外貨建資産などの換算額が増加し、金融損益が為替差益133億円を計上しています。この結果、税引前四半期利益は1,954億円(同60.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,201億円(同69.1%増)と大幅な増益となりました。セグメント別の業績としては、海外ユニクロ事業は増収増益、国内ユニクロ事業およびグローバルブランド事業は増収減益の結果となりました。

また、当第3四半期連結会計期間(2017年3月1日～2017年5月31日)の3ヶ月間の連結業績は、海外ユニクロ事業の業績が好調だったことにより、売上収益は前年同期比8.9%増、営業利益は同7.5%増と、増収増益の結果でした。海外子会社からの配当受け取りに関する配当方針を変更したことに伴い、将来受け取る可能性のある配当に対しての税金費用を追加で65億円引き当てました。この結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同4.5%減と、減益となりました。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、特に海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの新店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドのグローバル化を図っています。また、グループ第二の柱に成長したジーユー事業は、国内市場での出店加速、および海外市場への積極出店により事業の拡大を図っていきます。上海、台湾に続き、2017年3月に初進出した香港では、成功を収めています。当社グループは、2017年2月に、有明オフィス(UNIQLO CITY TOKYO)を稼働させ、企画からデザイン、素材調達、生産、物流、販売までのサプライチェーンを変革し、「情報製造小売業」へ業態を転換させていきます。なお、Eコマース事業では2017年3月にスマートフォンサイトの刷新と同時に、特別サイズやオンライン限定商品、セミオーダー商品などの圧倒的な品揃え、コンビニエンスストアや店舗での受け取りなど、商品やサービスを充実させ、お客様の利便性を高めています。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,534億円(同1.2%増)、営業利益は926億円(同0.6%減)と増収減益となりました。当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では、既存店売上高(Eコマース含む)は同2.7%増でした。既存店売上高が増収となった要因は、ワイヤレスブラ、イージーアングルパンツ、感動パンツといった話題性のある商品の販売が好調だったことに加え、ゴールドデンウィーク、母の日、感謝祭などの催事に合わせたプロモーションが成功したことによります。また、Eコマースの販売は同17.3%増となり、売上構成比は6.2%へ上昇しました。3ヶ月間の営業利益は前年同期比で減益となりましたが、これは、社内の為替レートが円安傾向となり原価率が上昇したこと、物流費、人件費を中心に経費が増加したことによります。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は5,615億円(同5.4%増)、営業利益は681億円(同61.3%増)と、増収増益でした。当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では、特に東南アジア・オセアニア地区、韓国では営業利益が倍増し、好調な業績となりました。東南アジア・オセアニア地区では、UT、ドライEXポロシャツなどのスポーツ商品群、ウィメンズのブラウスやドレスなどの新商品、感動パンツに加え、東南アジアの気候や文化に合わせた商品が好調でした。韓国では経営改革を進めたことにより、既存店売上高が増収に転じ、粗利益率が改善、経費も削減できました。また、グレーターチャイナでは、祝日や労働節などの時節に合わせたキャンペーンで集客できたこと、UTやポロシャツなどの夏物コア商品の販売が好調だったことにより、増益が継続しています。米国では経営改革が進んだことから、既存店売上高は増収に転じ、経費比率も改善し、赤字幅が縮小しました。欧州は、3ヶ月間で出店数が10店舗増えたことにより費用が先行し、営業利益は若干の減益となりました。海外ユニクロ事業全体の5月末の店舗数は1,071店舗、前年同期末比143店舗増となりました。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,609億円(同2.6%増)、営業利益は191億円(同17.0%減)と増収減益となりました。

ジーユー事業は、当第3四半期連結会計期間の3ヶ月間では増収減益となりました。キャンペーン商品として打ち出したパラッツォパンツや、今年のトレンドを取り入れたデザインブラウスは好調な販売となったものの、想定していたほどのヒット商品にはならなかったこと、キャンペーン以外のトレンド商品の数量が少なく、機会ロスが生じたことなどにより既存店売上高は減収となりました。また、値引きによる在庫処分を進めたことに加え、為替が円安になったことにより原価率が上昇したため、売上総利益率が低下しました。

セオリー事業の3ヶ月間の業績は大幅な増収増益となりました。特にPLST(プラステ)は、商品構成をオフィスカジュアルまで広げたこと、デジタルでの情報発信を充実させたことにより客層が広がり、客数が大幅に増加しました。

コントワー・デ・コトニエ事業の3ヶ月間の業績は、既存店売上高の減収が続いていますが、経費削減の効果により、赤字幅が縮小しました。プリンセス タム・タム事業、J Brand事業は、前年並みの赤字が継続しています。

[サステナビリティ (持続可能性)]

当社グループの事業活動が拡大し、グローバル化している中、長期的な視点から、地球環境や社会のサステナビリティ (持続可能性) の実現を前提とするビジネスを推進してまいります。当社グループのサステナビリティに向けた取り組みは、サプライチェーン、商品、店舗とコミュニティ、従業員の4つの重点領域で構成されます。これらの領域において、私たちは、透明性を確保し、説明責任を果たし、適時適切な情報開示に努めます。独自のビジネスを通して、地球環境や社会の持続的な発展に貢献してまいります。

サステナビリティの実現を推進するにあたり、従業員のサステナビリティマインドの醸成や意識行動改革のため、10万人を超える当社グループ全従業員を対象に、4月から順次、E-ラーニングを実施しております。

当社グループはUNHCR (国連難民高等弁務官事務所) をグローバルパートナーとして、衣料提供、難民雇用、自立プログラムを柱に、難民支援に取り組んでおります。

2011年に国内ユニクロ事業で開始した難民雇用は、ドイツ事業・英国事業にも拡大し、100名の採用目標に対して、直近では45名となっております。様々な難民支援団体と連携して、受け入れ人数の拡大を図るとともに、雇用後のサポートにも注力しております。

また、2016年から3年間にわたり、UNHCRの自立支援プログラムに対して総額550万ドルの支援を実施しております。長期化した避難生活を強いられている難民に、その地域で職を得て働き、自立した生活を送れるよう、教育や就業の機会を提供するプログラムです。イラン、インド、マレーシア、ネパールの4カ国で展開しております。

当社グループは経営戦略の一環としてサステナビリティに取り組み、本年8月を目処に、中期計画を策定、実行してまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

(当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,637億円増加し、1兆4,019億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,820億円、売掛金及びその他の短期債権の増加330億円、棚卸資産の減少408億円、繰延税金資産の減少235億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ0.8億円増加し、6,405億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加212億円、デリバティブ金融負債の減少685億円、未払法人所得税の増加318億円、その他流動負債の増加103億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,636億円増加し、7,613億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加854億円、その他の資本の構成要素の増加703億円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前第3四半期連結会計期間末に比べ、1,135億円増加し、5,674億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,087億円増加し、2,411億円 (前年同期比82.1%増) となりました。これは主として、税引前四半期利益1,954億円 (前年同期比733億円増)、為替差益133億円 (前年同期比367億円増)、棚卸資産の増減額504億円 (前年同期比196億円増)、法人税等の支払額309億円 (前年同期比373億円減) 等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,933億円減少し、256億円 (前年同期比88.3%減) となりました。これは主として、定期預金の増減額73億円 (前年同期比1,896億円減) 等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ2,496億円増加し、464億円となりました。これは主として、前第3四半期累計期間における社債発行による収入2,493億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2016年10月13日付「平成28年8月期決算短信」で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	385,431	567,446
売掛金及びその他の短期債権	45,178	78,196
その他の短期金融資産	184,239	194,787
棚卸資産	270,004	229,140
デリバティブ金融資産	569	8,671
未収法人所得税	21,626	1,305
その他の流動資産	17,534	15,609
流動資産合計	924,583	1,095,157
非流動資産		
有形固定資産	121,853	131,324
のれん	17,908	18,060
のれん以外の無形資産	34,205	39,700
長期金融資産	77,553	78,098
持分法で会計処理されている投資	13,132	13,360
繰延税金資産	44,428	20,925
その他の非流動資産	4,453	5,272
非流動資産合計	313,535	306,742
資産合計	1,238,119	1,401,900
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	189,501	210,717
デリバティブ金融負債	72,388	3,797
その他の短期金融負債	12,581	13,283
未払法人所得税	9,602	41,491
引当金	22,284	14,688
その他の流動負債	31,689	42,037
流動負債合計	338,046	326,016
非流動負債		
長期金融負債	274,090	274,754
引当金（非流動）	10,645	11,912
繰延税金負債	3,809	11,537
その他の非流動負債	13,865	16,325
非流動負債合計	302,411	314,530
負債合計	640,458	640,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年5月31日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	13,070	14,380
利益剰余金	613,974	699,417
自己株式	△15,633	△15,575
その他の資本の構成要素	△47,183	23,122
親会社の所有者に帰属する持分	574,501	731,618
非支配持分	23,159	29,734
資本合計	597,661	761,353
負債及び資本合計	1,238,119	1,401,900

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
売上収益		1,434,616	1,477,958
売上原価		△740,240	△752,538
売上総利益		694,375	725,419
販売費及び一般管理費	2	△540,479	△546,162
その他収益	3	1,877	4,787
その他費用	3	△9,943	△3,426
営業利益		145,829	180,618
金融収益	4	1,389	17,094
金融費用	4	△25,124	△2,235
税引前四半期利益		122,095	195,477
法人所得税費用		△45,400	△66,904
四半期利益		76,694	128,573
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		71,010	120,113
非支配持分		5,684	8,460
合計		76,694	128,573
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	5	696.50	1,177.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5	695.54	1,176.18

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年9月1日 至 2016年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月1日 至 2017年5月31日)
四半期利益	76,694	128,573
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	33	△44
在外営業活動体の換算差額	△22,170	22,087
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△98,322	49,840
その他の包括利益合計	△120,459	71,883
四半期包括利益合計	△43,765	200,457
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△46,897	190,419
非支配持分	3,131	10,038
四半期包括利益合計	△43,765	200,457

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2015年9月1日残高	10,273	11,524	602,623	△15,699	143	37,851
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	71,010	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	33	△20,000
四半期包括利益合計	—	—	71,010	—	33	△20,000
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分	—	442	—	57	—	—
剰余金の配当	—	—	△36,702	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	963	—	—	—	—
その他	—	53	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,460	△36,702	52	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,460	34,307	52	33	△20,000
2016年5月31日残高	10,273	12,984	636,931	△15,646	176	17,850

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2015年9月1日残高	104,219	142,214	750,937	23,867	774,804
連結累計期間中の変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	71,010	5,684	76,694
その他の包括利益	△97,939	△117,907	△117,907	△2,552	△120,459
四半期包括利益合計	△97,939	△117,907	△46,897	3,131	△43,765
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	500	—	500
剰余金の配当	—	—	△36,702	△2,857	△39,560
株式報酬取引による増加	—	—	963	—	963
その他	—	—	53	587	641
所有者との取引額合計	—	—	△35,189	△2,269	△37,459
連結累計期間中の変動額合計	△97,939	△117,907	△82,086	862	△81,224
2016年5月31日残高	6,279	24,306	668,850	24,729	693,580

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2016年9月1日残高	10,273	13,070	613,974	△15,633	248	△2,811
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	120,113	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△44	20,626
四半期包括利益合計	—	—	120,113	—	△44	20,626
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	542	—	63	—	—
剰余金の配当	—	—	△34,670	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	768	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,310	△34,670	57	—	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,310	85,442	57	△44	20,626
2017年5月31日残高	10,273	14,380	699,417	△15,575	203	17,814

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2016年9月1日残高	△44,619	△47,183	574,501	23,159	597,661
連結累計期間中の変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	120,113	8,460	128,573
その他の包括利益	49,724	70,305	70,305	1,577	71,883
四半期包括利益合計	49,724	70,305	190,419	10,038	200,457
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	605	—	605
剰余金の配当	—	—	△34,670	△3,462	△38,132
株式報酬取引による増加	—	—	768	—	768
所有者との取引額合計	—	—	△33,302	△3,462	△36,764
連結累計期間中の変動額合計	49,724	70,305	157,116	6,575	163,692
2017年5月31日残高	5,104	23,122	731,618	29,734	761,353

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)
税引前四半期利益	122,095	195,477
減価償却費及びその他の償却費	27,780	27,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△38
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△8,656	△8,652
受取利息及び受取配当金	△1,389	△3,518
支払利息	1,677	2,235
為替差損益 (△は益)	23,446	△13,331
持分法による投資損益 (△は益)	—	△512
固定資産除却損	783	1,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,474	△31,379
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,782	50,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,096	18,515
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,899	△4,873
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,274	15,715
その他	△2,008	783
小計	182,537	249,760
利息及び配当金の受取額	1,389	3,518
利息の支払額	△1,134	△1,935
法人税等の支払額	△68,292	△30,987
法人税等の還付額	17,963	20,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,463	241,196
定期預金の増減額 (△は増加)	△182,374	7,323
有形固定資産の取得による支出	△26,982	△24,291
有形固定資産の売却による収入	1,003	39
無形資産の取得による支出	△6,818	△9,193
敷金及び保証金の増加による支出	△6,716	△2,631
敷金及び保証金の回収による収入	3,718	1,619
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△196
建設協力金の増加による支出	△1,186	△922
建設協力金の回収による収入	1,467	1,292
その他	△1,089	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,979	△25,623
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,287	△2,740
長期借入金の返済による支出	△2,940	△1,222
社債の発行による収入	249,369	—
配当金の支払額	△36,673	△34,637
非支配持分への配当の支払額	△2,857	△3,629
リース債務の返済による支出	△3,482	△4,069
その他	1,128	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,256	△46,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,025	12,876
現金及び現金同等物の増減額	98,715	182,015
現金及び現金同等物期首残高	355,212	385,431
現金及び現金同等物期末残高	453,927	567,446

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：ジーユー事業、セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

② セグメント収益及び業績の測定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」における記載と同一です。なお、当社グループでは報告セグメントに資産及び負債を配分していません。

③ セグメント収益及び業績に関する情報

前第 3 四半期連結累計期間（自 2015年 9 月 1 日 至 2016年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	645,432	532,813	254,350	1,432,595	2,020	—	1,434,616
営業利益	93,216	42,235	23,056	158,509	51	△12,731	145,829
セグメント利益 (税引前四半期利益)	92,651	42,073	22,905	157,630	51	△35,586	122,095

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当第 3 四半期連結累計期間（自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	653,484	561,567	260,912	1,475,964	1,993	—	1,477,958
営業利益	92,649	68,116	19,148	179,913	184	520	180,618
セグメント利益 (税引前四半期利益)	94,441	68,683	19,033	182,159	184	13,133	195,477

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,513	57,686
地代家賃	132,673	133,062
減価償却費及びその他の償却費	27,780	27,539
委託費	24,961	24,108
人件費	181,018	185,419
その他	115,531	118,345
合計	540,479	546,162

3. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)
その他収益		
為替差益(注)	—	2,030
固定資産売却益	34	13
持分法による投資利益	—	512
その他	1,842	2,230
合計	1,877	4,787

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)
その他費用		
為替差損(注)	6,776	—
固定資産除却損	783	1,328
その他	2,384	2,097
合計	9,943	3,426

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)
金融収益		
為替差益 (注)	—	13,331
受取利息	1,384	3,513
受取配当金	5	5
その他	—	244
合計	1,389	17,094

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)
金融費用		
為替差損 (注)	23,446	—
支払利息	1,677	2,235
合計	25,124	2,235

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

5. 1 株当たり情報

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)
1 株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	6,559.91	7,174.08
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	696.50	1,177.89
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	695.54	1,176.18

(注) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 9 月 1 日 至 2016年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)
基本的 1 株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	71,010	120,113
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る四半期利益 (百万円)	71,010	120,113
期中平均株式数 (株)	101,952,746	101,973,153
希薄化後 1 株当たり四半期利益		
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	140,984	148,148
(うち新株予約権)	(140,984)	(148,148)

6. 後発事象

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 部門別売上実績

部門	前第3四半期連結累計期間 自 2015年9月1日 至 2016年5月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2016年9月1日 至 2017年5月31日		(参考) 2016年8月期	
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	257,619	18.0	253,754	17.2	319,995	17.9
ウィメンズ	303,981	21.2	310,109	21.0	379,837	21.3
キッズ・ベビー	46,526	3.2	50,374	3.4	55,005	3.1
グッズ・その他	17,438	1.2	17,345	1.1	20,935	1.2
国内ユニクロ商品売上合計	625,565	43.6	631,583	42.7	775,773	43.5
F C 関連収入・補正費売上高	19,866	1.4	21,901	1.6	24,044	1.3
国内ユニクロ事業合計	645,432	45.0	653,484	44.3	799,817	44.8
海外ユニクロ事業	532,813	37.1	561,567	38.0	655,406	36.7
ユニクロ事業合計	1,178,245	82.1	1,215,052	82.3	1,455,224	81.5
グローバルブランド事業	254,350	17.7	260,912	17.7	328,557	18.4
その他事業	2,020	0.2	1,993	0.0	2,691	0.1
合計	1,434,616	100.0	1,477,958	100.0	1,786,473	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、セオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の衣料品販売事業)、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND(ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。